

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 青木 博之
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3568-1305

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,137	—	△155	—	△147	—	△140	—
20年3月期第2四半期	1,076	△19.7	△316	—	△319	—	△324	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2,137.62	—
20年3月期第2四半期	△5,520.44	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	1,352		631		46.5		9,007.64	
20年3月期	1,346		663		49.3		11,300.25	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 628百万円 20年3月期 663百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,500	8.2	18	—	24	—	19	—	280.96	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 69,734株 20年3月期 58,734株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 65,526株 20年3月期第2四半期 58,734株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1)に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は米国の景気減速の長期化及び素材・原油価格の高騰等を背景に、企業業績及び個人消費も失速するなど、景気予測が下方修正される状況が続きました。さらに9月にはリーマン・ブラザーズ問題に端を発した金融不安が顕在化したことにより、世界的な景気減速は本格的なものとなりました。外需依存型の日本経済は景気後退局面へと入り、先行き不透明感は一層強まっております。

このような情勢の下、当社は本格的な業績回復に向け自社営業力の強化、パラマウントベッド株式会社との業務提携による営業推進に加え、第1四半期には株式会社光通信と資本業務提携を行い、売上拡大に尽力してまいりました。この結果第1四半期では、24ヵ月ぶりに営業黒字という結果を残すことができました。しかしながら、第2四半期におきましては主に、

- (1) 急速な景気後退の影響による大口ASPシステム受注の下半期以降への期ずれ
- (2) 株式会社光通信との資本業務提携を最大限活用するための人員体制構築による販売管理費の増加

の2つの理由から大幅な営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は476,915千円となり、売上総利益は38,151千円、経常利益△158,706千円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は285,704千円、eコマース事業は191,211千円となりました。

第3四半期以降につきましては、引き続きASPシステム受注において苦戦が予測されるものの、景気動向に左右されない介護システムの受注が期初と比較して月間で4倍程度の順調な伸びを示しており、早期にASPシステム受注の期ずれによるマイナスをカバーすべく注力して参ります。また、株式会社光通信との業務提携効果も順調に上がり始めており、第4四半期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。さらに第4四半期には株式会社光通信と共同で携帯電話を活用した在宅介護向けソリューションである「Mobile Care Online」を市場投入する予定です。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月5日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて57,750千円増加し、632,860千円となりました。これは主に現金及び預金が49,461千円、売掛金が24,426千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて54,667千円減少し、716,585千円となりました。これは主にソフトウェアが50,483千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて5,391千円増加し、1,352,114千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて41,556千円減少し、589,416千円となりました。これは主に買掛金が31,005千円、未払金が13,944千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて79,413千円増加し、131,453千円となりました。これは主に社債の発行により95,000千円増加し、長期未払金が16,227千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて37,856千円増加し、720,870千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて32,465千円減少し、631,243千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が52,250千円、資本準備金が52,250千円増加し、利益剰余金が140,070千円減少したことなどによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降につきましては、引き続きASPシステム受注において苦戦が予測されます。しかしながら、景気動向に左右されない介護システムの受注が期初と比較して月額で4倍程度の順調な伸びを示していること、第2四半期において期ずれした大口ASPシステムの受注がある程度見込めること、さらには、株式会社光通信との業務提携効果も順調に上がり始めており、第4四半期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。この結果、第3四半期におきましては引き続き厳しい状況が継続するものの、収益面では第4四半期には本格的に業績が回復する見込みですが、期初予測に対しては特に第2四半期におけるマイナスをカバーする事が困難と考えられることから、通期の業績予測を修正いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法によっていましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失155,950千円、四半期純損失140,070千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、1年以内償還予定の社債200,000千円があり、今後のキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、第3四半期以降につきましては、引き続きASPシステム受注において苦戦が予測されるものの、景気動向に左右されない介護システムの受注が順調な伸びを示しており、早期にASPシステム受注の期ずれによるマイナスをカバーすべく注力して参ります。また、株式会社光通信との業務提携効果も徐々に上がり始めており、第4四半期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。さらに第4四半期には株式会社光通信と共同で携帯電話を活用した在宅介護向けソリューションである「Mobile Care Online」を市場に投入する予定です。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の点に注力してまいります。

①介護システム営業体制の強化

景気動向に左右されない介護システムについては第3四半期より受注が拡大しておりますが、ここに経営資源を集中させることによりさらなる受注増を目指します。このことにより月次の固定売上を増加させ、安定的な収益体質への転換に努めます。具体的には平成20年10月末時点で、141施設が利用しておりますが、これを期末までに約500施設にまで増加させ、売上の向上を目指します。

②在宅介護向け「Mobile Care Online」の市場投入

株式会社光通信と共同で準備を進めております、在宅介護向け携帯電話ソリューションである「Mobile Care Online」を第4四半期より市場投入する予定です。当該ソリューションは株式会社光通信の携帯電話業界に対する見識、影響力と当社の介護業界に対するソリューション能力との相乗効果を持つ商品であり、市場投入後一定の売上を獲得できるものと考えております。

③大口ASPシステムの早期受注確保

急速な景気減退により第2四半期に予定しておりました幾つかの大口ASPシステムを第3四半期以降に受注できる見込みであり、この早期受注確定に向けての施策を実施して参ります。具体的には、単なるシステム提案に留まらず厳しい経営環境下にあるお客様にとって当社のシステムを採用する事によりコストダウンを図る事ができるような提案内容にブラッシュアップし、早期の受注確定による月次固定売上の増加を目指します。

④新データセンターの転貸等を中心としたコスト削減

日本アイ・ビー・エム株式会社との業務提携により平成18年度に構築した新データセンターについては、当事業年度におきましても総額約270,000千円のコストが発生する予定ですが、この設備の一部及び空きスペースの転貸を進めております。この事に加えて更なる販売管理費の削減を実施し、通年で約100,000千円のコスト削減を目標といたします。

⑤社債償還資金の確保

取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めて参ります。また、事業内容について見直しを行い、当社の将来のあるべき姿を見据えた事業構造を勘案し選択と集中による事業売却を検討いたします。さらに、保有株式の売却による資金化を進めて参ります。これらの事により、社債償還資金の確保に努めます。

当第2四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を第2四半期財務諸表には反映しておりません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月10日付けで、株式会社光通信から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が52,250千円、資本準備金が52,250千円増加し、第2四半期会計期間末において資本金が968,150千円、資本準備金が575,200千円となっております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,337	249,876
売掛金	331,730	307,304
仕掛品	3,547	—
その他	69,974	77,342
貸倒引当金	△71,730	△59,414
流動資産合計	632,860	575,109
固定資産		
有形固定資産	37,458	38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	414,152	464,636
その他	1,700	1,712
無形固定資産合計	415,853	466,349
投資その他の資産		
投資有価証券	140,400	141,585
その他	122,873	124,868
投資その他の資産合計	263,273	266,454
固定資産合計	716,585	771,253
繰延資産	2,668	360
資産合計	1,352,114	1,346,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,357	157,363
短期借入金	84,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196	8,168
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	4,092	4,650
賞与引当金	26,923	26,961
その他	146,846	148,829
流動負債合計	589,416	630,973
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	—
退職給付引当金	6,629	6,498
その他	29,824	45,541
固定負債合計	131,453	52,040
負債合計	720,870	683,013

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	△915,211	△775,140
株主資本合計	628,138	663,709
新株予約権	3,104	—
純資産合計	631,243	663,709
負債純資産合計	1,352,114	1,346,722

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,137,067
売上原価	911,859
売上総利益	225,208
販売費及び一般管理費	381,159
営業損失(△)	△155,950
営業外収益	
受取利息	353
受取手数料	19,047
その他	1
営業外収益合計	19,402
営業外費用	
支払利息	3,796
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,049
営業外費用合計	10,845
経常損失(△)	△147,393
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
リース解約損	263
特別損失合計	263
税引前四半期純損失(△)	△138,502
法人税、住民税及び事業税	1,567
四半期純損失(△)	△140,070

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,076,992	100.0
II 売上原価	1,006,596	93.5
売上総利益	70,396	6.5
III 販売費及び一般管理費	387,050	35.9
営業損失 (△)	△316,654	△29.4
IV 営業外収益	1,152	0.1
V 営業外費用	4,362	0.4
経常損失 (△)	△319,865	△29.7
VI 特別利益	—	0.0
VII 特別損失	2,629	0.2
税引前中間純損失 (△)	△322,494	△29.9
法人税、住民税及び事業税	1,742	
法人税等調整額	—	0.2
中間純損失 (△)	△324,237	△30.1